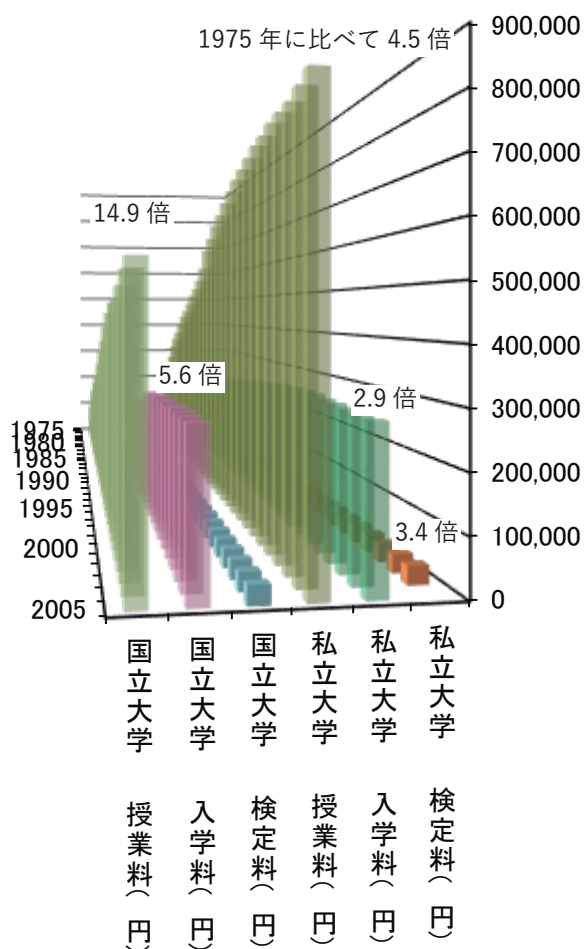


## 30 年間で 15 倍に上がった授業料や入学金！ 授業料免除制度、新修学支援制度はもっと充実を！



文部科学省 国立大学と私立大学の授業料等の推移より

| 年度   | 国立大学    |         |        |
|------|---------|---------|--------|
|      | 授業料(円)  | 入学金(円)  | 検定料(円) |
| 1975 | 36,000  | 50,000  | 5,000  |
| 2005 | 535,800 | 282,000 | 33,000 |

国立大学の2004年度以降の額は国が示す標準額である。

文部科学省 国立大学と私立大学の授業料の推移より

国立大学の授業料は、1975 年度から 2005 年度（これ以降、現在まで 535,800 円で高止まり）までの 30 年間で 14.9 倍に引き上げられました。入学金も授業料と同じ 30 年間で 5.6 倍に引き上げられました。

2019 年度から東京芸大と東京工大は授業料を約 11 万円引上げ、千葉大も 2020 年度から引上げる予定です。

こうして世界一高い授業料となり、受験生をもつ家計に多大な負担をかけていますが、入学後、奨学金を利用しても、ほとんどの場合が、卒業後に返済する必要があり、高額 of 借金となり、生活を脅かすものになっています。

大学等修学支援法が成立し、2020 年度から新制度による学生支援が始まります。支援対象は「真に支援が必要な」学生に限られ、これまでの支援制度から後退することに繋がるのではないかという不安が広がっています。これまで措置してきた授業料免除枠を、引き続き措置していく必要があります。

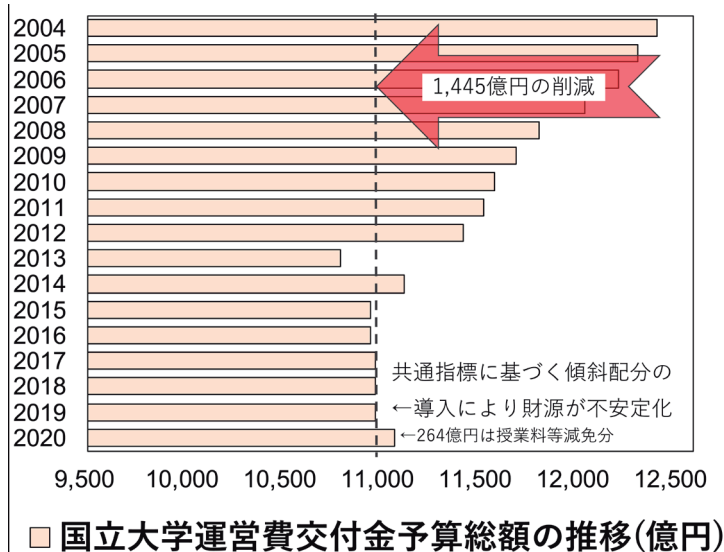
## 新型コロナウイルス感染症 (covid-19) 禍で大学は

2020 年 2 月 25 日に、政府は全国の小中高校や特別支援学校を臨時休校するよう要請し、4 月 7 日に緊急事態宣言が発表され 4 月 16 日には対象区域が全国に拡大されました。各大学は、今年度の講義開始時期や、オンライン講義の実施準備が急遽もとめられました。政府は、「学びの継続のための緊急給付金」を制度化しましたが、6 要件を課し、申請をしても弾かれた学生が多いという問題があります。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、各大学の講義、実習、実験の試行錯誤が続いています。新入生は 3 回しか大学に行ったことがないという事態も生まれました。学生のアルバイト先が潰れたり、シフトが減るなどし、生活が苦しくなっています。また大学入学共通テストや大学入試における感染防止策などへの慎重な対応もこれまで以上に求められています。

# 国立大学・高専の経営基盤は脆弱化、大幅に減り続ける運営費交付金

2004 年 4 月から国立大学・高等専門学校等は法人化されました。

国立大学・高専等の中心的財源である「運営費交付金」は国から交付されます。これは毎年削減され、2020 年度（授業料減免分 264 億円を除くと 10,807 億円）までの 16 年間で国立大学の運営費交付金は 1,445 億円も削減され、大学の教育、研究、診療は危機的な状況になっています。2015 年度以降の総額としては維持していますが、このうち大学の教育・研究・医療を支える基盤的経費は減り続けています。このままでは国立大学の経営基盤が不安定化し脆弱になってしまいます。



## 日本学術会議会員任命拒否は違法

政府は 10 月 1 日、日本学術会議が推薦した会員候補者 105 名のうち 6 名を新会員に任命しませんでした。日本学術会議の会員は、学術会議の「推薦に基づいて、内閣総理大臣が任命する」（日本学術会議法第 7 条第 2 項）となっています。会員の任命に関する従来の政府の見解は、「内閣総理大臣が形式的な任命行為を行う」「内閣総理大臣が形式的な発令行為を行うというふうはこの条文を解釈しておく・・・内閣法制局に起きます法律案の審査のときにおきまして十分その点は詰めたところでございます」（昭和 58 年 5 月 12 日、参議院文教委員会。日本学術会議法一部改正時の政府答弁）というように、総理大臣による任命は形式的なものであるというもので、これまで学術会議の推薦に対する任命拒否は一切行われて来ませんでした。このことは、日本国憲法第 6 条で「天皇は、国会の指名に基づいて、内閣総理大臣を任命する」と規定されているのと同様であり、この「基づいて」という表現は、日本学術会議による推薦あるいは国会による指名が総理大臣や天皇の任命権を拘束することを意味するものです。

「若手が少ない」「多様性が大事」と首相はいいますが、日本学術会議は「ジェンダーや地域、あるいは所属機関の違いも考慮して、科学者コミュニティーの多様なあり方がなるべく反映されるように苦心を重ねて」います（日本学術会議第 302 回幹事会（2020 年 10 月 29 日後）記者会見資料より）と以下のように多様性を重視し改善しています。ところが、今回菅首相が任命拒否した 6 名には女性会員候補、その人しかいない大学の所属会員候補、50 代前半の会員候補が含まれています。

| 会員の割合 % | 1996 年（第 17 期） | 2005 年（第 20 期） | 2020 年（第 25 期） |
|---------|----------------|----------------|----------------|
| 女性      | 1.0            | 20.0           | 37.7           |
| 産業界     | 1.4            | 2.4            | 3.4            |
| 関東地域以外  | 31.9（居住地）      | 36.7（勤務地）      | 49.0（勤務地）      |
| 東大と京大   | -              | 35.2           | 24.5           |